

MAB 戦略 2015-2025

要旨

序文

ユネスコ

MAB 計画

MAB 計画とその他のユネスコ事業及び条約

MAB 戦略の世界的状況

ユネスコの中期戦略における MAB 戦略

セビリヤ戦略、定款及びマドリッド行動計画

MAB 戦略 2015-2025

MAB 計画のビジョン及び使命

戦略目標

期待される成果

戦略行動分野

戦略行動指針

評価フレームワーク

MAB 行動計画

用語解説

要旨

40年以上にわたり、世界中の人々が、ユネスコの「人間と生物圏（MAB）計画」の下で指定された生物圏保存地域*を活用して、地球規模の課題に対する局所的な解決策を模索し、生物多様性の保全に重点を置く持続可能な未来のための豊富な経験とイノベーションの可能性を生み出してきた。これからの10年間、MABは、生物多様性の保全、生態系サービスの回復・強化及び天然資源の持続可能な利用の促進、持続可能で健全かつ公平な経済、社会及び繁栄する人間居住地の構築、並びに気候変動や地球環境の変化のその他の側面を緩和してこれに適応するための人々の能力強化のために、加盟国に対する支援を強化する。MABは、サステナビリティ・サイエンスや教育を通して学んだ教訓を生かし、最新かつ開かれた透明性の高い方法を利用して情報を伝達し、共有する。MABは、生物圏保存地域世界ネットワーク（WNBR）の全メンバーがその基準を守るよう効果的で定期的な審査プロセスを実施すること、MABとWNBR内の統治、連携及びネットワーク作りを改善すること、そして、長期的な実行可能性を確保するために有効な外部との連携を構築することによって、WNBRが効果的で機能的な、持続可能な開発のためのモデルで構成されるよう確保する。MABとWNBRは、持続可能な開発目標（SDGs）に向けて努力し、生物圏保存地域内及び、生物圏保存地域で発展した持続可能な開発モデルの世界的な普及を通して持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に貢献する。この貢献は、ビジョン及び使命、一連の戦略目標及び戦略行動分野並びに2016年にまとめられる予定の関連の行動計画からなる現行の戦略を通じて行われる。

序文

MAB計画が進展するにつれ、生物圏保存は、その主たる実施手段となってきた。生物圏保存地域のコンセプトは、生物圏保存地域として保護されている範囲を超えてその価値が認められてきており、人類の幸福のために生物多様性の保全と社会経済的発展を結びつける多様な知識や科学的調査及び経験をもたらすものとして、科学者や計画立案者、政策立案者、企業及び地元共同体からますます受け入れられている。私達の世界が直面する貧困、気候変動、水と食料の安全保障、生物及び文化多様性の喪失、急速な都市化及び砂漠化という主要な課題を理解し、これに対処するために、MAB計画は、その生物圏保存地域世界ネットワーク（WNBR）やその地域別・テーマ別ネットワークを通じて、人々やその環境の安寧を確保するために、社会のあらゆるセクターと連携して実施される生物圏保存地域における持続可能な開发行動によって持続可能な開

発目標（SDGs）に戦略的に取り組む。WNBR、MAB ネットワーク及び分野横断的なアプローチの経験は、異なる生態系に影響する諸問題に取り組む政策や実践の策定及び検証に利用され、生態系が提供する財やサービスの産出を確保する。あらゆる次元において持続可能な開発を達成するにあたり、MAB 計画は、経済的、社会的及び環境的側面を統合してその重要な相関関係を認識することで、あらゆるレベルにおける持続可能な開発を主流化するための重要な手段である。

ユネスコ

第二次世界大戦が終結した 1945 年に設立されたユネスコは、2015 年に 70 周年を祝した。70 年間にわたり、ユネスコは、人間の尊厳、相互理解及び人類の連帯の理念に基づき、より良い生活のための高い志と希望及び継続的な闘いを具現化してきた。これらの理想や価値観は、同機関の憲章に詳述されており、ユネスコの歴史を理解する鍵となっている。その先駆的な活動は、世界各地の人々が互いを、そして、私達の住む惑星を、理解する方法を変える一役を担ってきた。ユネスコは、環境保護のための運動の先頭に立ち、対して、MAB 計画を通じ、この惑星の生物多様性の縮小と人間社会の発展を明確に結びつけてこの問題に警鐘を鳴らした。ユネスコは、国連の専門機関として、教育、科学、文化、コミュニケーション及び情報を通じ、大陸を越えて、平和の構築、貧困の撲滅、健康改善並びに持続可能な開発及び異文化の対話に当面引き続き貢献していく。

MAB 計画

1971 年に発足したユネスコの「人間と生物圏（MAB）計画」は政府間共同科学事業であり、その当初から人々とその環境の関係改善のための科学的根拠を確立することを目標としてきた。MAB は、人々の生活及び利益の公平な配分を改善するため、そして、自然生態系及び管理された生態系を保護するために自然科学、社会科学、経済学、教育の実践的応用を結集して、社会的・文化的に適切で環境上持続可能な経済発展に向けた革新的な取組を推進している。

実践面では、MAB 計画は、生物圏保存地域で実施されている。生物圏保存地域には、陸上、沿岸及び／または海洋生態系が含まれ、これらは各生物地理区を代表するもの、生物多様性の保全のために意義のあるものである。各生物圏保存地域では、地域的規模での持続可能な開発に向けて、生物多様性の保全とその持続可能な利用との調整を行う解決策を推進している。生物圏保存地域は各国政府が推薦し、その所在国の自主管轄権下に留まるものの、その生物圏保存地域としての世界的な地位は国際的に認知される。生物圏保存地域は、紛争予

防や生物多様性の保全を含む社会制度と生態系の変化やその相互作用の変化を理解及び管理する分野横断的な手法を検証し、適用するためのモデルである。

MAB 計画の生物圏保存地域世界ネットワーク (WNBR) は、1976 年に発足した。2015 年現在、120 か国 651 地域の生物圏保存地域でネットワークは構成され、複数国の領土にまたがる越境の生物圏保存地域も 14 地域含まれている。WNBR の 1995 年定款に規定されているとおり、生物圏保存地域は、地域的規模での保全及び持続可能な開発のための手法を模索し実証する卓越した場となるよう努力しなければならない。そのために、各生物圏保存地域は、相互に関連する三つの機能（保存、開発、後方支援）を結びつけるべきであり、それは次の地域からなる適切なゾーニングによってなされる：1) 長期的な保護の対象となる法律で定められた一つ以上の核心地域、2) 隣接する緩衝地域、3) 持続可能な開発が、公的機関や地元コミュニティ及び事業者によって推進、展開される外側の移行地域。生物圏保存地域は、このようにして、生態系管理における地方の伝統的知識の役割を特に認識しつつ、生物多様性と文化多様性を統合するのである。生物圏保存地域は、管理において地域コミュニティの関与を特に重視した、様々な利害関係者がかかわる手法を中心としており、非常に革新的で参加型の統治システムとなっていることが多い。

世界レベルでは、MAB 計画は、ユネスコ総会及び執行委員会の全般的な権限の下、MAB 計画国際調整理事会 (ICC) によって統治されている。この次の統治レベルは、地域別・テーマ別ネットワークによって代表される。各国レベルの統治は、MAB 国内委員会を通して行われるのが理想である。

MAB とその他のユネスコ事業及び条約

ユネスコは、地球資源をより良く見極め、管理するための国際事業を複数展開してきた。ユネスコの主要目標は、加盟各国と協力して世界のあらゆる国において教育、科学、文化、コミュニケーション及び情報を発達させ、推進することに加え、各国や諸国民の間の相互理解を実現することである。この目標の実現に向けて、ユネスコ加盟各国は、自然及び文化遺産の世界的重要性を認識する二つの事業を設置した。その一つ目が、1971 年の MAB 計画であった。二つ目は 1972 年の「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」で、これによって、顕著で普遍的価値を持つ文化及び自然遺産を記載する世界遺産リストが創設された。こうした遺産にとっての主な懸案事項は、特に優れた自然及び文化遺産の保護や管理、並びに遺産保存に関する意識の向上である。

ユネスコの下で指定されたこれらの世界的に重要な遺跡や自然地域に加え、1971年に締結された「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」に基づき指定されたものもある。この政府間条約は、湿地やその他の資源の保護及び適正な利用のための各国の活動並びに国際協力の枠組みを提供している。生物圏保存地域の多くが、世界遺産やラムサール条約及び／または世界ジオパークにも指定されている。こうした指定の重複は、これらの遺産の世界的重要性をさらに際立たせ、こうした世界事業の相乗効果が生まれる機会を提供している。これらの事業はいずれも、MAB計画と同様、登録遺産における活動が、定められた目標に向けて前進を続けるよう確保するための継続的な審査プロセスを有している。

生物圏保存の多様な目的とこれらに関わる利害関係者を考えると、他のユネスコ事業、特に「国際水文学計画（IHP）」、「国際地質科学計画（IGCP）」、「政府間海洋学委員会（IOC）」及び「社会変容マネジメント（MOST）」との間には明らかな相乗効果の機会がある。また、「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）」やユネスコの各機関、センター、ユネスコ講座及びネットワーク（ユネスコスクール・プロジェクト・ネットワーク（ASPNet）等）とも協力の機会が多いにある。協力のさらなる局面として、「無形文化遺産保護条約」との関連もある。こうしたいずれの文脈においても、ユネスコのコミュニケーション・情報局との協力が不可欠である。

MAB 戦略の世界的状況

人間の活動が地球の様々なシステムを根本的に変容させ続け、淡水資源、海洋・大気及び気候、並びに生態系、生息地及びそれらの生物多様性に多大な影響を与えるにつれて、持続可能性の問題は国際的議論の中心となっている。こうした傾向は、リオ+20の成果文書「我々の求める未来（The Future We Want）」でも強調され、ここでも、これらが全ての社会に重大な影響を及ぼすこと、経済的、文化的、社会的推進力があること、並びに今後数十年の間に顕著となっていく見込みであることが認識されている。国際社会は、人類のニーズと環境変化に同時に対応するため、関連する持続可能な開発目標（SDGs）及びターゲットを合わせて包括的に実施すべく前進している。これらには、「気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）」及びその議定書、並びに「生物多様性条約（CBD）」の「生物多様性戦略計画 2011-2020（含む愛知目標）」の下で設定された各ターゲットといったその他の世界的要請事項も明確に考慮されている。

ユネスコの中期戦略における MAB 戦略

平和及び公平で持続可能な開発は、「ユネスコ中期戦略 2014-2021」(37 C/4)における全体目標である。アフリカ及びジェンダー平等が、地球規模優先課題である。

ユネスコは、複雑で互いに関係し合う持続可能な開発の課題に対処するために必要な抜本的変革を引き起こすためのさらなる知識共有の決定的重要性を強調している。したがってユネスコは、天然資源の効果的な管理や国内及び各国間の知識格差の縮小並びに対話と平和のための橋渡しにおいて加盟各国を支援するために、国際的な科学協力及び総合的な科学的アプローチを推進している。政府間及び国際的科学事業を主導してきた経験や世界的な観察能力を足掛かりとして、ユネスコは、政府間及び国際科学事業の指揮をとった経験やそれらの監督能力を生かして、リオ+20 の成果文書「我々の求める未来」やポスト 2015 開発アジェンダに基づき、世界的及び地域的な科学協力の研究アジェンダの形成に貢献しようとしている。MAB 及びその WNBR の重要な役割は、ユネスコの中期戦略 2014-2021 において強調されており、特に、ユネスコの戦略目標 5「持続可能な開発のための重要課題に関する国際科学協力の推進」及び戦略目標 4「国・地域・世界レベルの科学、技術及びイノベーションシステムと政策の強化」と関連づけられている。

セビリア戦略、定款及びマドリッド行動計画

MAB 計画とその WNBR の進化は、1974 年の MAB タスクフォースに始まり、1984 年のミンスク（ベラルーシ）での第 1 回生物圏保存地域世界大会に続く、一連の会議によって舵取りが行われ、生物圏保存地域のための行動計画へとつながった。第 2 回生物圏保存地域世界大会は、1995 年にセビリア（スペイン）で開催され、WNBR の新たな時代が幕を開けた。この会議で決定されたアクションは、セビリア戦略と生物圏保存地域世界ネットワーク（WNBR）定款へと組み込まれ、いずれも 1995 年のユネスコ総会で承認された。2000 年にパンプローナ（スペイン）で開かれたセビリア+5 会議ではセビリアでの戦略的提言について引き続き取組が行われ、特に国境をまたいだ生物圏保護地域に関して、様々なアクションの決定に至った。

第 3 回生物圏保存地域世界大会は、2008 年にマドリッド（スペイン）で開催された。この会議では、セビリア戦略に基づき、セビリア文書の戦略的優位性を活かして生物圏保存地域を 21 世紀の持続可能な開発のための主要な国際指定エリアへと発展させることを目指す「生物圏保存地域のためのマドリッド行動計画（MAP）」が合意された。MAP には、2008 年から 2013 年の期間の WNBR の

ためのアクション、ターゲット及び成功指標、パートナーシップ及びその他の実施戦略並びに評価フレームワークが明記された。これには、ユネスコの自然科学及び人文・社会科学事業を評価した審査委員会の提言が十分に考慮された。

2013年から2014年、ユネスコの内部監査部がMAPの評価を行った。特にこのプロセスの制約となっている課題点として、MAPの対象範囲の広さや特定要素の策定における透明性の欠如、及び実施ロジックの欠如があった。結論の妥当性は、回答率の低さや、著しい地域によるばらつきによってさらに制約を受けた。こうした制約はあったものの、改善領域として五つの主要提言が行われた：
1) 生物圏保存地域のためにWNBRの価値を強化し、こうした地域をWNBRの活動に活発に取り込むこと、2) WNBRの窓口機能を強化すること、3) 新たなアイデアの発表の場としてのWNBRの世界的役割を構築すること、4) WNBRの知名度を上げること、5) WNBRの財源及び人材ベースを強化すること。

*本文中の「生物圏保存地域 (BR)」は日本ではユネスコエコパークと呼んでいる。

MAB 戦略 2015-2025

MAB 計画は、その WNBR と共に、実践に基づく持続可能な開発に関する知識を積み上げ、世界的に共有するための現場における研究や実験の重要なパートナーであり手段となっている。この実践的なアプローチのお蔭で、MAB 計画は、生物多様性や生態圏サービス、気候変動及びグローバルな地球環境変化のその他の側面に関連する重要な問題に取り組むユネスコ加盟国の努力を支えている。第 27 回 MAB 計画国際調整理事会 (ICC) で採択したこの MAB 戦略は、こうした目標を達成し、世界的な持続可能な開発目標に貢献するための包括的ながら簡潔な枠組みを提供する。この MAB 戦略は、ユネスコの中期戦略 2014-2021、セビリヤ戦略及び WNBR 定款に沿って、また MAP の最終評価から浮かび上がった提言を十分に配慮して策定された。この MAB 戦略の戦略目標と戦略行動分野は、関連する MAB 行動計画 (2016 年の第 4 回生物圏保存地域世界大会で発表予定) を通じて実施され、その実施は具体的な評価フレームワークを用いて評価される。

MAB 計画のビジョン及び使命

私たちのビジョンは、人々がその共通の未来と、地球との相互作用について意識し、生物圏内で調和して繁栄する社会をつくりあげるため、共同で、責任を持って行動する世界です。MAB 計画とその生物圏保存地域世界ネットワーク (WNBR) は、生物圏保存地域の内外においてこのビジョンに寄与します。

2015 年-2025 年の私たちの使命は、次の事項を実施することです。:

- WNBR に持続可能な開発のモデルを構築し、強化し、
- その経験と得られた教訓を伝え、これらのモデルのグローバルな普及と応用を促進し、
- 責任ある活発な機関を支援すると共に、持続可能な開発と計画のための高い質の管理、戦略及び政策を支援し、
- 特に、生物多様性と天然資源の持続可能な管理と、気候変動の緩和と適用のための政策、技術及びイノベーションを探求しテストすることで、WNBR の経験を通じて、加盟国や利害関係者が持続可能な開発目標を緊急に達成することを助けます。

戦略目標

2015 年から 2025 年までの MAB の戦略目標は、WNBR 定款の中で特定されている生物圏保存地域の三つの機能と、「生物圏保存地域のためのマドリッド行動計画」において特定された気候変動の主な世界的課題に直接由来する。こうした戦略目標とは、以下のとおりである：

1. 生物多様性を保全し、生態系サービスを回復及び強化し、天然資源の持続可能な利用を促進する。
2. 生物圏と調和のとれた持続可能で健全かつ平等な社会、経済及び繁栄する人間居住の構築に貢献する。
3. 生物多様性及びサステナビリティ・サイエンス、持続可能な開発のための教育（ESD）並びに能力向上を促進する。
4. 気候変動や地球環境の変化のその他の側面への適応及びその緩和を支援する。

戦略目標 1. 生物多様性を保全し、生態系サービスを回復及び強化し、天然資源の持続可能な利用を促進する。

生物多様性の保全と持続可能な利用は非常に重要な課題である。生物多様性は、保険を提供し、幅広い生態系サービスを通じて人類の幸福を支えている。生物多様性の喪失は、生態系サービスの減少を引き起こして人類の幸福に対する直接の脅威を生み、なくてはならない構成要素が影響を受けているバランスの悪いシステムを示す重要な指標である。人間による開発や持続不可能な消費及び生産パターンによる生息地の喪失及び分断化は、世界的な生物多様性の減少の主要原因である。現在の天然資源搾取の未曾有の規模は、その管理・監督の改善を必要としている。

期待される結果

- 1.1. 加盟国が、国際条約やその他の多数国間環境協定の実施及び関連 SDGs の達成に貢献することで、自国の生物圏保存地域を持続可能な開発のためのモデルとして積極的に支援する。
- 1.2. 生物圏保存地域がその生物多様性保全機能を果たす支援をするため、また、地域の人々への利益を提供するために地元・国・地域レベルでの協力関係が確立され、「生物多様性戦略計画 2011-2020 及び愛知目標」の達成に貢献する。
- 1.3. 生物圏保存地域における持続可能な開発のための効果的で平等な参加

型の計画が、若者や女性、先住民及び地域コミュニティの権利やニーズ、能力、並びに生物圏保存地域内とその周辺の天然資源に関する彼らの所有権やアクセス及び持続可能な利用を特に考慮に入れて行われる。

1.4. 国、地方自治体、国際機関及び民間セクターが、生物圏保存地域内、並びに生態系サービスの供給に頼って健康や幸福を維持しているより広域のコミュニティの両方に、生態系サービスが継続的に届けられるよう、生態系アプローチを効果的に使用することを通じて生物圏保存地域を支援する。

1.5. 持続可能な開発のためのモデルや解決策に向けた研究及び実験における MAB 計画の役割が、そのモデルや解決策の世界的な普及を含め、強化される。

戦略目標 2. 生物圏と調和のとれた持続可能で健全かつ平等な社会、経済及び繁栄する人間居住の構築に貢献する。

急増する世界人口が、特に海岸地域において、急速に拡大するあらゆるサイズの都市部に集中が進むことによって、限りある天然資源の乱開発や持続不可能な利用が生じ、汚染や環境劣化が加速して人類の幸福に重大な影響が及んでいる。健全で平等な社会や経済及び繁栄する人間居住は、長期的な持続可能性と社会開発の追及における重要要素である。これを達成するには、自然遺産及び文化遺産、社会経済的現実並びに強靱性（レジリエンス）を高めるための革新的手法に関する深い知識が必要である。MAB は、その WNBR を通じて、個々の加盟国内だけではなく、国境をまたいだ生物圏保存地域を通して、繁栄する経済や持続可能な社会への移行を支援できる比類なき立ち位置にある。これらによって、協力と理解の機会が生まれ、人々の、また人間と自然の調和的な共存を促進し、共有の天然資源の利用やその利益に関して平和の文化を推進する環境が可能となる。

期待される結果

2.1. 生物圏保存地域が、持続可能な開発を推進し、平等で健全な社会や居住に関連する SDGs の実施を前進するためのモデルとしての役割を果たし、あらゆるレベルの政府によってそのように認識され、支援される。

2.2. 生物圏保存地域は、生物多様性の保全とその持続可能な利用に良い影響を与える持続可能な経済システムを模索し、確立し、実証するモデルの役割を果たす。

2.3 生物圏保存地域は、責任ある観光業や質の高い経済を含む生業の多様化、グリーンビジネス及び社会事業を通じて、共同体の強靱性（レジリエンス）や若者の機会を育てる革新的な手法を模索し、確立し、示すためのモデルとしての役割を果たす。

2.4 生物圏保存地域から得られる生態系サービスの供給を手助けする人々が、多くの場合遠い都市部においてそうした生態系サービスを利用して利益を得ている人々から、公平に報酬や支援を受けられるよう、機能のメカニズムが確立される。

2.5 生物圏保存地域が、そこに住む人々や関係する人々の健康及び福祉に直接貢献する。

2.6 国境をまたいだ生物圏保存地域が、国境をまたぐ問題に特化した多重な尺度の対話や能力向上を通じて強化される。

戦略目標 3. 生物多様性及びサステナビリティ・サイエンス、持続可能な開発のための教育（ESD）並びに能力向上を促進する。

サステナビリティ・サイエンスとは、持続可能な開発に関連する現在及び将来の経済、環境、倫理及び社会的課題を特定し、理解してこれに取り組むために、科学的、伝統的及び土着の知識を全て分野横断的な方法で利用する総合的な問題解決の手法である。生物圏保存地域のレベルでは、科学者、政策立案者、地域コミュニティのメンバー及び民間セクターを含む異なる利害関係者の全ての間における協力が必要とされる。ESD は、学習者が新たなスキルや能力及び価値観の習得を通じてその行動を変化させ、持続可能な開発のために行動を起こすよう動機づけ、力を与えるために、持続可能な開発の重要課題を教育や学習に含めることを推進している。生物圏保存地域は、科学的知識の構築、最良慣行の特定並びに科学、政策及び教育と持続可能な開発のためのトレーニングとの間の橋渡しの強化のために、特にそのコーディネーターや管理者及び科学者を通じて、地元及び地域レベルにおいて、サステナビリティ・サイエンスと ESD の運用を可能にし、主流化する主要な役割を負う。

期待される結果

3.1. MAB とその WNBR が、ポスト 2015 開発アジェンダや SDGs に貢献する

国際的、地域的、全国的及び地方レベルの研究イニシアチブやプログラムに十分に関与する。

3.2. 生物圏保存地域で働く科学者や、同地域の管理者／コーディネーター及びその他の利害関係者との国際的なネットワークの確立。

3.3 各生物圏保存地域が、サステナビリティ・サイエンスの諸原則に基づき、当該生物圏保存地域の参加型意思決定や管理のベースとなる活発な研究プログラムを持つ。

3.4. 生物圏保存地域の管理のための「知識のインプット」として伝統的知識が利用されると共に、土着及び地域コミュニティが独自の知識の守り手として力を与えられることと文化的アイデンティティを維持することの両方の重要性が認識される。

3.5. 生物多様性の保全及び持続可能な利用、気候変動への適応及びその緩和並びに人間コミュニティの社会経済的及び文化的な幸福という相互に関連した課題を取り扱う生物圏保存地域内、並びに国内、地域及び世界レベルにおけるトレーニングや能力向上活動。

3.6 ESD 活動が、全ての生物圏保存地域において、市民社会のあらゆるパートナーを含めて行われる。生物圏保存地域は、モデルを普及させる ESD の拠点の役割も果たす。

3.7. ESD に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP) やユネスコスクール・プロジェクト・ネットワーク (ASPNet)、UNITWIN (ユネスコ大学間等ネットワーク) /ユネスコ講座といったユネスコ教育局の事業やその他の国連の関連教育・能力向上機関と生物圏保存地域との提携の増大。

戦略目標 4. 気候変動や地球環境の変化のその他の側面への適応及びその緩和を支援する。

気候変動は引き続き、人類の未来にとっての最大の懸念である。人間の活動が、20 世紀半ばから観測されてきた温暖化の主要な原因である可能性は今や極めて高くなっている。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第 5 次評価報告書によると、気候システムの温暖化は明確で、1950 年代以降に観測された変化の

多くは、数十年から何千年にわたって前例のないものであった。気候変動との関連における生物圏保存地域特有の価値及び機会は、「生物圏保存地域のためのマドリッド行動計画（2008-2013年）」及び「生物圏保存地域と気候変動に関するドレスデン宣言（2011年）」において認められた。これらは、気候変動の影響を緩和しこれに適応し、その貢献を国内及び国際的な気候戦略や政策に効果的に組み入れていく MAB 計画及びその生物圏保存地域の能力に一層焦点を当てることを目指したものである。これには、同時に、気候変動と、生物多様性の喪失や都市化、砂漠化、土地・水資源の劣化、成層圏オゾン層の減少といった地球環境変化のその他の側面との間の複雑な相互作用に目を向けることが必要である。

期待される結果

4.1. 気候変動やその他のタイプの地球環境の変化の影響をモニターし、これに適応し、緩和するための学習を推進し、革新的な活動を試験的に実施する世界的な地域ネットワークとして WNBR が機能する。

4.2. 加盟各国が、自国の生物圏保存地域を「気候変動に関する国際連合枠組条約 (UNFCCC)」、「国連砂漠化対処条約 (UNCCD)」、「生物多様性条約 (CBD)」及び「気候サービスのための世界的枠組み (GFCS)」の実施におけるモデルとして積極的に支援する。

4.3. 加盟各国及びその他の意思決定者は、特に次を通して、気候変動の緩和と適応に関する戦略の策定及び実施において、生物圏保存地域を優先地として認識し、支援する： 1) 責任ある消費による省エネを含むエネルギー効率及び再生可能なクリーンエネルギーの開発と採用、並びに 2) 炭素隔離と REDD+ (森林減少・森林劣化に由来する排出の削減)。

4.4. 加盟各国は、生物圏保存地域で開発された手法の他国及び他地域への移転を積極的に促進する。

戦略行動分野

MAB の 2015-2025 年の戦略行動分野は以下のとおりである：

A. 有効に機能する持続可能な開発モデルで構成される生物圏保存地域世界ネットワーク (WNBR)

- B. MAB 計画及び生物圏保存地域世界ネットワーク (WNBR) 内における包括的でダイナミックな結果重視の協力及びネットワーク形成
- C. MAB 計画及び生物圏保存地域世界ネットワーク (WNBR) のための効果的な外部との連携及び十分かつ持続可能な資金調達
- D. 総合的で最新かつ開かれた透明性の高いコミュニケーションや情報及びデータの共有
- E. MAB 計画及び生物圏保存地域世界ネットワーク (WNBR) の、またその内部における効果的なガバナンス

これらの戦略行動分野の最初の三つには、A – 各所在国の文脈における個々の生物圏保存地域、B – MAB 計画内におけるネットワークの形成、C – 主として MAB 計画外部との連携という点に特に焦点がある。各戦略行動分野について、以下にその概略を各々の戦略行動指針と共に記載する。

戦略行動分野 A. 有効に機能する持続可能な開発モデルで構成される生物圏保存地域の世界ネットワーク (WNBR)

WNBR は、2025 年までに、持続可能な開発におけるイノベーションのための学習及び実践現場の総合的な世界ネットワークとなることを目指す。生物圏保存地域は、最適に機能するようになれば、科学、政策並びに地元、国、地域及び世界レベルの社会の間の重要なインターフェースとなり、その住民や、生物圏保存地域の所在する加盟国及びより広範囲の層の利益となる。生物圏保存地域は、モデルとして、生物多様性の保全と貧困の削減を含む持続可能な開発に貢献しなければならない。WNBR は、生物圏保存地域の居住者、実践家及び研究者の間の持続可能な開発のための知識を共同制作するための比類なき場である。WNBR は、セビリア戦略及び定款に従い、十分に機能し、よく管理された場所で構成されなければならない。これを確実にすることが、2013 年に ICC が採択した出口戦略の目標であった。

戦略行動指針

- A.1. 生物圏保存地域の選定、指定、計画及び実施手続並びにプロセスは、地元の慣行や伝統及び文化を考慮し、関連する全利害関係者が関与するオープンかつ参加型のものである。
- A.2. 国家並びに領土及び統治権限を持つ他の主体は、生物圏保存地域を国及び地域の開発、土地計画、環境その他の分野別法制、政策及びプログラムに明確に組み込み、各生物圏保存地域の効果的な統治及び管理構造を支援す

る。

- A.3. 生物圏保存地域及び MAB 国内委員会は、大学や研究機関と連携して応用研究を実施し、生物圏保存地域の管理や持続可能な開発を支援する実践的な学習やトレーニングの機会を提供する。
- A.4. 生物圏保護地域の財政的持続可能性を多様な資金調達基盤によって大きく改善する。
- A.5. 定期的な審査プロセスが WNBR の有効な機能を後押しし、生物圏保存地域の順応的管理の動的プロセスを生む。

戦略行動分野 B. MAB 計画及び生物圏保存地域世界ネットワーク(WNBR)内における包括的でダイナミックな結果重視の協力及びネットワーク形成

包括的でダイナミックな結果重視の協力及びネットワーク形成は、MAB 及びその WNBR が SDGs や関連ターゲットに向けて効果的に貢献するために不可欠である。国際レベルでは、科学知識の共同制作及び対話の触媒として、また、地域及び土着の知識の仲介者との相乗作用によって、また *科学外交* のために、南南協力及び北-南-南の三角協力の特に焦点を当てる。協力及びネットワーク形成は、四つの戦略目標の全てを対象とする。この文脈において、MAB の地域別・テーマ別ネットワークの重要性が強調されるべきである。地域別ネットワークは、地域のニーズに対応する変化可能な作業方法や規則を持ち、各地域の文脈において妥当性があり効果的であるために柔軟でなければならない。テーマ別ネットワークは、一般に自律的でなければならない。

戦略行動指針

- B.1. 生物圏保存地域の管理者、コーディネーター及びその他の利害関係者に向けた世界的及び地域的な能力向上及びトレーニング・プログラムが、戦略目標の達成を促進する。
- B.2. 各ネットワークは、ユネスコ国内委員会や MAB 国内委員会及び関連省庁を含む加盟各国やその他の公的利害関係者の他、大学や市民社会団体、民間セクターの参加の拡大並びに関連する利害関係者とのより強固な協力を通じて強化される。
- B.3. 各ネットワークは、各々の目標を成就するための潜在力を発揮するためのインフラストラクチャーと十分な資源を有する。
- B.4. 各ネットワークは、研究、実施及びモニタリングにおいて、生物圏保存地域間の交流によるものを含め、協力を推進する。
- B.5. 各ネットワークは、内外の両方においてその狙い及び活動を効果的に伝達

し、広める。

B.6. 生物圏保存地域間の連携協定の数を増やし、国境を越えた多国間の協力を推進する。

戦略行動分野 C. MAB 計画及び生物圏保存地域世界ネットワーク(WNBR)のための効果的な連携及び十分かつ持続可能な資金調達

生物圏保存地域、各ネットワーク及び MAB 事務局の強化を目的とし、特に持続可能な資金調達メカニズムによって計画及び戦略の実施を促進するための、効果的な連携は、MAB 計画にとって優先事項である。同計画及び WNBR メンバーの基本的な運営資源は、あらゆる実施レベルにおける通常予算から提供されなければならないが、既存の連携の強化のために、または新たな連携を生むために、研究グループ、民間セクターの企業や団体、博物館、種子バンク、市民社会団体といった新たなパートナーを、既存の連携を強化するため、あるいは新しいものを構築するために、引き入れることが明確に必要である。それに当たっては、特にパートナーが他地域の出身である場合は、各国の行政組織に敬意が払われなければならない、地域コミュニティがその独立性や影響力を失ってはならない。財政面を含む組織的な強靱性（レジリエンス）を増すために MAB 及び個々の生物圏保存地域は、様々な資金調達手段を模索すべきである。資金調達に加え、新たな連携は、生物圏保存地域の価値や利益に関する社会の認識並びに地域コミュニティの関与を高めるものでなければならない。ユネスコは最も有名で認知度の高い世界的「ブランド」の一つを有しており、WNBR や生物圏保存地域の資金調達のためにこれをいかに利用するかが主要課題である。

戦略行動指針

- C.1. WNBR、地域別・テーマ別ネットワーク、MAB 国内委員会及び個々の生物圏保存地域のための総合的な事業・マーケティング計画を、二国間または多国間援助機関や民間及び慈善セクターの優先順位を考慮に入れて作成する。
(主な要素を以下に特定する。その他の要素も行動計画に含めることができる。)
- C.2. MAB 事務局と MAB 国内委員会は、ユネスコ内と主要国際機関との間の両方において協力と連携を強化する。
- C.3. MAB 事務局は、生物圏保存地域や地域ネットワークが自ら収入を得られるようにするノウハウを構築し、そのノウハウを共有できるよう支援する。
- C.4. 地域、国内及び国際レベルにおいて MAB 計画を中心として民間セクターとの連携を生む。

- C.5. 国内または地域の資金調達メカニズムを通して資金を得た生物圏保存地域やネットワーク、特に多国間の連携の必要性を重視するものを支援するプロジェクトや活動の数が増加する。
- C.6. 生物圏保存地域で活動する起業家、特に社会事業やグリーン経済を支援する者のより深い関与並びにそうした者に対する指導が行われる。
- C.7. 地域の生物圏保存地域ブランドを補完しつつ、強化された世界的な「生物圏保存地域」ブランドが確立される。
- C.8. 生物圏保存地域間における生物圏保存地域生産物／サービスの共同プロモーションが拡大される。
- C.9. 全ての生物圏保存地域が自身の収入の一部を生み出す。

戦略行動分野 D. 総合的で最新かつ開かれた透明性の高いコミュニケーションや情報及びデータの共有

MAB 計画の成功は、生物圏保存地域、MAB 国内委員会、各ネットワーク及び事務局という当計画における異なる担い手の間並びに対外的の両方において、生物圏保存地域コンセプトに関する明確かつ共有されたビジョンに基づき、効果的かつ開かれたコミュニケーション、データ及び知識交換が行われることに左右される。最新の通信や情報、ソーシャルメディア及びデータ共有ツールは、当計画にとって膨大な可能性を持つ。MAB 事務局や MAB 国内委員会、地域別・テーマ別ネットワーク及び個々の生物圏保存地域は、こうしたツールを有効に利用し始めているが、こうした利用を MAB 計画内だけではなく、多様な外部の聴衆と触れ合うためにも拡大することが急務である。

戦略行動指針

- D.1. MAB 及び WNBR 関連文書、データ、情報及びマルチメディア資料に対するオープン・アクセス方針を完全実施する。
- D.2. 行動計画によって補完される総合的なコミュニケーション戦略（主要要素を以下に特定する。その他の要素も行動計画に含めることができる）。
- D.3. MAB 事務局が、組織的な出版計画を持ち、MAB の主要なコミュニケーション、データ及び情報のハブとして MAB ウェブサイト（MABNet）を効果的に実施する。
- D.4. 生物圏保存地域コーディネーター／管理者、MAB 国内委員会及び地域ネットワークは、生物圏保存地域に関する情報への幅広いアクセスがなされるよう確保する。
- D.5. 知識共有、コミュニケーション、技術協力及び能力向上におけるテレビ会

議、ソーシャルメディア、及び情報通信の新技术の利用を増大する。

戦略行動分野 E. MAB 計画及び生物圏保存地域世界ネットワーク(WNBR)の、またその内部における効果的なガバナンス

MAB 計画は、ユネスコ総会及び執行委員会の全般的な権限の下、国際調整理事会(ICC)によって統治されている。WNBR の定款が引き続きその統治の基礎である。きちんと構築され、有効に実施・管理される統治メカニズムが、MAB 計画の成功の基礎となる。MAB 国内委員会は、MAB 計画のビジョンや使命の実施において重要な役割を担う。セベリア戦略下での長年の経験やマドリッド行動計画の実施及び評価から重要な教訓が得られている。活動や統治メカニズムの継続的なモニタリング及び評価は、変化に対しタイムリーで効果的な適応を確実に行うために不可欠である。

戦略行動指針

- E.1. 加盟各国政府とユネスコ国内委員会は、明確に定義された制度的支援を含め、MAB 計画の実施を支援する。
- E.2. 各 MAB 国内委員会は、公的、民間、研究及び教育セクター並びに生物圏保存地域の代表者を含む幅広いその他の利害関係者を含む分野横断的なメンバーで構成される。
- E.3. 加盟各国は、自国の MAB 戦略及び行動計画の実施について、定期的に MAB 事務局及び地域ネットワークに最新情報を提供する。
- E.4. 各地域ネットワークは、年 1 回の活動評価を含む明確な統治メカニズムを持つ。
- E.5. 新たなテーマ別ネットワークができる場合、明確に定義された目標や計画、内部の評価メカニズム及びサンセット条項を備える。
- E.6. MAB 計画の政府代表部による国際支援グループ (ISG) は、引き続き、当計画のためのコミュニケーション及び提唱運動に貢献する。

評価フレームワーク

MAB 戦略は、関連する MAB 行動計画（以下参照）を通じて実施され、戦略的介入ロジックに基づく具体的な評価フレームワークを用いて評価される。これによって、本戦略に含まれる戦略目標と戦略行動分野が、行動計画の主要な活動や成果に結びつけられる。このフレームワークの下、達成指標が、対応する

検証及びモニタリング対象と共に策定され、戦略及び行動計画の遂行および達成に関わる主な担い手の役割や責任を規定する評価プランに含められる。評価フレームワーク並びにその後のモニタリング及び評価は、ユネスコの内部監査部との密接な協力において策定及び実施される。

MAB 行動計画

MAB 行動計画（2016-2025 年）は、MAB 戦略の効果的な実施のための包括的な一連の行動を規定する。この行動計画は、2016 年 3 月にペルーのリマで行われる第 4 回生物圏保存地域世界大会及び第 28 回 MAB 計画国際調整理事会（ICC）で発表される。

用語解説*

* 用語解説文は MAB 事務局が挿入した。

生物多様性条約の愛知目標

愛知目標とは、生物多様性条約の締約国が名古屋（日本）で 2010 年 10 月に合意した期限を定めた測定可能な 20 の目標であり、2020 年までに複数の戦略的な目標を達成するために定められた。こうした目標とは、政府及び社会の全域において生物多様性を主流化することによって生物多様性喪失の根本にある原因に対処すること、生物多様性に対する直接的な圧迫を緩和し持続可能な利用を促進すること、生態系、種及び遺伝的多様性を保護することによって生物多様性の状況を改善すること、生物多様性及び生態系サービスから得られる全ての人の利益を強化すること、参加型の計画、知識管理及び能力向上を通して実施を強化することである。

生物多様性条約（CBD）

1992年のリオ地球サミットで150の政府首脳が署名した生物多様性条約（CBD）は、1993年12月29日に発効した。これには次の3つの主な目的がある：生物多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用、そして、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分である。

生態系アプローチ

生物多様性条約（CBD）の締約国会議は、1995年11月、保全及び公平な方法での持続可能な利用を推進する、土地、水、生物資源の統合管理のための戦略として、CBDに基づく行動のための主要フレームワークである生態系アプローチ

を採択した。これは、文化多様性を持つ人類が、生態系の不可欠な構成要素であることを認識するものである。

生態系サービス

生態系は、それなしでは人間の生活が不可能であるような食料や水の供給等の幅広いサービスを提供している。生態系サービスはまた、洪水や病気の制御を通して、またレクリエーションや精神的、文化的利益を含む文化的サービスの提供によって、人類の幸福を守り、維持している。

持続可能な開発のための教育

持続可能な開発のための教育（ESD）は、持続可能な未来を形作るために必要な知識、技能、態度及び価値観を全ての人間が習得できるようにするものである。ESD は、例えば気候変動や災害リスク削減、生物多様性、貧困削減、持続可能な消費等、持続可能な開発の主要課題を教育や学習に含めることを意味する。これには、学習者が自らの行動を変え、持続可能な開発のために行動を起こすよう動機づけ、力を与える参加型の教育・学習方法も必要とされる。ESD は、結果として、批判的思考力や将来シナリオの推察力、協力的方法での意思決定力といった能力を育成する。

ESD に関するグローバル・アクション・プログラム

ESD に関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）は、ESD に関する行動を引き起こし、拡大しようとするものである。ポスト 2015 開発アジェンダに実質的な貢献を行うことを意図している。GAP の全体目標は、持続可能な開発に向けた進展を加速させるために教育及び学習のあらゆるレベルや分野において行動を引き起こし、拡大することである。GAP には次の二つの目標がある：全ての人が持続可能な開発に貢献し、変化をもたらすための力となる知識やスキル、価値観及び態度を習得する機会を得られるよう教育及び学習を再設定すること、並びに持続可能な開発を推進する全てのアジェンダ、プログラム、活動において教育及び学習を強化することである。GAP は、次の五つの優先行動分野に重点的に取り組む：政策を推進すること、持続可能性の実践を教育・トレーニング環境に取り入れること（機関包括型アプローチ）、教育者及びトレーナーの能力を向上させること、若者に力を与え、結集させること、地域コミュニティや地方自治体当局がコミュニティを基盤とした ESD プログラムを策定するよう奨励すること。

気候サービスのための世界的枠組み

国際社会は、国内及び地域レベルで運用可能な気候サービスを推進するために、2009年、気候サービスのための世界的枠組み（GFCS）を設立することを決定した。この政府間連携は、国連及び多様で分野横断的な権能を持つその他の国際機関の支援を受けている。気候サービス政府間理事会が監督し、同理事会は世界気象会議に報告を行う。GFCSには四つの当初優先課題がある：農業と食料安全保障、水、健康及び災害リスク低減。

多数国間環境協定

多数国間環境協定（MEA）は、生物多様性や気候変動といった具体的な環境問題に関する国家間の協定である。環境上の目標を達成するための一般原則及びより具体的な取るべき措置に関わる義務が含まれるのが一般的である。MEAの例としては、生物多様性条約（CBD）、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）、及びラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）が含まれる。

森林減少・森林劣化に由来する排出の削減

途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の削減、並びに途上国における森林保全、持続可能な森林経営及び森林炭素蓄積の増強（REDD+）は、途上国における森林管理を強化し、これを以て温室効果ガスの純排出も緩和することによって気候変動の緩和を推進するためにUNFCCCによる交渉に含まれたメカニズムである。

科学外交

科学外交には、共通の問題に対する解決策を見いだすための国家間の科学協力、並びに国際的な学術、技術または研究の連携及び交流の意味が含まれる。よって、科学外交は、国際関係及び国際理解の向上を通じて、平和と安全保障に貢献し得る。

サステナビリティ・サイエンス

サステナビリティ・サイエンスは、人と環境の相互作用やシステム並びに相互作用が持続可能性の課題にどのように影響するかについて理解を進める課題解決型の分野横断的アプローチを推進する。活動領域は、その従事する専門学問分野ではなく、その取り扱う問題によって定義され、自然科学、社会科学、医学及び工学という複数の学問分野や、複数の専門職、並びに業界、政府及び市民社会における実践的な現場経験を利用する。サステナビリティ・サイエ

ンスのアプローチは次のように特徴付けられる：科学と社会の対話を推進する課題解決型の手法の利用、社会及び自然システムの相互作用の重視、並びに健全な政策及び持続可能な開発へと導く複数の知識形態の統合。

持続可能な開発目標

2015年9月に開催された国連持続可能な開発サミットにおいて、持続可能な開発のための2030アジェンダの一部として採択されたものであって、17の持続可能な開発目標と169のターゲットは、人類、地球及び繁栄のために極めて重要な分野における行動を促進することを目的としている。これらの目標及びターゲットは、統合され、不可分のものであり、持続可能な開発の三側面すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである。

ユネスコスクール・プロジェクト・ネットワーク (ASPNet)

1953年に創設され、一般にユネスコスクールと呼ばれているユネスコスクール・プロジェクト・ネットワーク (ASPnet) は、181か国にある10,000の教育機関のグローバル・ネットワークである。幼稚園から小学校、中・高等学校、職業学校から教員養成機関まで含むメンバー機関は、国際理解、平和、異文化間の対話、持続可能な開発及び質の高い教育の支援に取り組んでいる。

UNITWIN (ユネスコ大学間等ネットワーク) / ユネスコ講座プログラム

1992年に始められたUNITWIN (ユネスコ大学間等ネットワーク) / ユネスコ講座プログラムは、知識の共有と共同研究を通して機関としての能力強化のために、国際的な大学間協力及びネットワーク形成を推進している。このプログラムは、ユネスコの専門分野である教育、自然・社会科学、文化及びコミュニケーションに関連する主要優先領域におけるユネスコ講座やUNITWINネットワークの設置を支援している。